

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者住宅改造助成事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	01	03	01	03	03
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課	高齢者生きがい推進課			
				主管課長	横山 友二			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護又は要支援認定を受けている65歳以上の高齢者	意図	運動機能の低下や、身体に障害があることで在宅生活に支障がある高齢者が、住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう住宅の改修を行う。
事業内容	介護保険認定者に対し、事業対象工事費の1/2、30万円を限度に住宅改造費を支給する。ただし、介護保険による住宅改修費20万円を利用後、住宅改修費で足りなかった部分について支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成7年度に事業を開始し、介護保険制度が平成12年4月に開始されたことに伴い、介護保険と併用して補完する制度として、限度額等の見直しを数回行い事業を継続してきた。なお、平成22年度に助成額を工事施工業者へ支払う受領委任払いを実施し、平成23年度には助成対象工事の施工を市内事業者へ限定した。今後とも需要の高い事業である。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		助成件数	37	35	54	件	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						前年に比べ増えており、今後も高齢者人口の増加に伴い需要も増えることが見込まれる。
	事務事業のコスト						
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,593,000	5,516,000	5,898,500			
事業費(b)(円)		3,520,000	3,257,000	3,839,000			
うち一般財源		3,520,000	3,257,000	3,839,000			
職員給与費(c)(円)		2,073,000	2,259,000	2,059,500			
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた	
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である	
総合評価		継続（事業を現状どおり継続すべき）					
		コストの削減					B 削減の余地がややある

事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	広報及びホームページ等で周知を徹底することで、サービスを必要とする方に提供できるように努める。	取組の課題	高齢者の増加に伴い、対象者が増加することが想定できる。引き続きサービスを必要とする高齢者に分かり易い周知をする。
今年度(H28)に実施した取組	広報紙やホームページをはじめ出前講座等でPRを図った。また窓口や電話での問い合わせに対し丁寧に制度の説明を行った。	今後の改善計画	引き続き電話や窓口、民生委員会議や包括支援センター等を通じて制度をPRし事業の周知に努めるとともに高齢者に分かり易い説明を行う。